

2025年度中間期版 ディスクロージャー 資料編

銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。(2026年1月開示)

開示項目一覧

銀行法施行規則(第19条の2,3)

◎連結情報

◆銀行、子会社等の主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	1
直近3中間連結会計年度及び 直近2連結会計年度における主要な業務の状況	1
連結経常収益／連結経常利益／ 親会社株主に帰属する中間純利益／ 親会社株主に帰属する当期純利益／ 連結中間包括利益／連結包括利益／ 連結純資産額／連結総資産額／連結自己資本比率	

◆銀行、子会社等の直近2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	5・6
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、 三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額	17
自己資本の充実の状況等	39～52
セグメント情報等	18
金融商品取引法による監査証明	5

◎単体情報

◆銀行の概況及び組織に関する事項

大株主の状況	38
--------	----

◆銀行の主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	1
直近3中間事業年度及び 直近2事業年度における主要な業務の状況	21
経常収益／経常利益／中間純利益／当期純利益／ 資本金／発行済株式総数／純資産額／総資産額／ 預金残高／貸出金残高／有価証券残高／ 単体自己資本比率／従業員数／信託報酬／信託財産額／ 信託勘定貸出金残高／信託勘定有価証券残高／ 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高／ 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 ／信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	

直近2中間事業年度における業務の状況 (主要な業務の状況を示す指標)

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	28
資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	28
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り	28
総資金利鞘	28
受取利息・支払利息の増減	28
総資産経常利益率・資本経常利益率	38
総資産中間純利益率・資本中間純利益率	38

(預金に関する指標)

流動性預金、定期性預金、その他預金、 譲渡性預金の残高・平均残高	29
定期預金の残存期間別残高	29

(貸出金等に関する指標)

手形貸付、証書貸付、当座貸越、 割引手形の残高・平均残高	30
貸出金の残存期間別残高	30
業種別貸出金残高	30
中小企業等貸出金残高	30
使途別貸出金残高	30
担保別貸出金残高	31
担保別支払承諾見返額	31
特定海外債権残高	31
預貸率の期末値・期中平均値	38

(有価証券に関する指標)

商品有価証券の種類別平均残高	32
有価証券の種類別残存期間別残高	32
有価証券の種類別残高・平均残高	32
預証率の期末値・期中平均値	38

(信託業務に関する指標)

信託財産残高表	33
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	33
金銭信託等の受託残高	33
信託期間別の元本残高	33

◆銀行の業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	2～4
--------------------------------	-----

◆銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	22～24
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、 三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額	31
自己資本の充実の状況等	53～66
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引	34～37
貸倒引当金の期末残高・期中増減額	31
貸出金償却額	31
金融商品取引法による監査証明	22

記載金額、口数、株数は、各表の単位未満を切り捨てて表示
しています。また、比率につきましては、小数第1位、第2
位、第3位など、各表の表示単位未満を切り捨てて表示して
います。

経営環境と業績連結情報

● 中間事業年度における事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、米国の通商政策などの影響がみられるものの、総じて緩やかに回復しています。個人消費は、物価上昇が賃金上昇を上回る状況が続いているものの、2025年春闘では2年連続で賃上げ率が5%を超えるなど、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きがみられます。設備投資は、AI関連や人手不足への対応としての省力化投資需要により、緩やかな増加が続いています。一方、住宅投資は、法律改正に伴う駆け込み需要の反動から、新設住宅着工件数が前年比で減少を続けています。

当社グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、日米の度重なる交渉によ

り米国向け自動車関税率は9月に27.5%から15%に引き下げられたものの、関連企業にとっては依然として重い負担が続くことから影響が懸念されます。

金融環境を振り返りますと、日経平均株価は、米国の通商政策などを巡る不確実性の高まりを背景に、4月初旬に大幅に下落しました。その後、関税導入の一部延期などを受けて反発し、米国の利下げ期待なども加わって上昇を続け、9月には45,000円を超えました。また、ドル円相場は、日米の金利差などを要因として大きく変動しながらも、概ね140円から150円の範囲で推移しました。

営業の経過及び成果

■ 営業の経過

このような金融経済環境のもと、当社は中期経営計画「A l w a y s ～変わらぬ想いで、明日を変える～」(2024年4月～2027年3月)に基づき、「地域と社員を幸せにするOKBグループ」の実現に向けて、本部・営業店・グループ会社が一体となって、積極的に業務を展開してまいりました。

■ 営業の成果 (連結)

当社グループの連結経常収益は、その他業務収益は減少したものの、資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比93億円増加して724億円となりました。連結経常費用は、資金調達費用や営業経費が増加したことなどから、前年同期比42億円増加して612億円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比51億円増加して111億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比34億円増加して77億円となりました。

(単体)

当社の経常収益は資金運用収益が358億円、役務取引等収益が93億円、その他業務収益が10億円となるなど前年同期比93億円増加して490億円となりました。一方、経常費用は資金調達費用が83億円、役務取引等費用が47億円、その他業務費用が43億円、営業経費が199億円となるなど、前年同期比35億円増加して383億円となりました。この結果、経常利益は106億円、中間純利益は78億円となりました。

資産及び負債の状況につきましては、貸出金は住宅ローンなど個人向け貸出は減少したものの、大企業向け貸出などが増加したことにより前年度末比762億円増加して4兆5,709億円となりました。有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、前年度末比654億円増加して1兆1,434億円となりました。預金は個人預金は減少したものの、法人預金などが増加したことにより前年度末比40億円増加して5兆7,273億円となりました。

配当政策

当社は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

この方針に従いまして、中間配当につきましては、1株当たり55円とさせていただきます。

● 主要な連結経営指標等の推移

		2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	63,482	63,058	72,406	134,138	131,360
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	2	0
連結経常利益	百万円	5,031	6,022	11,169	14,429	20,792
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,441	4,338	7,747	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	9,471	14,718
連結中間包括利益	百万円	15,208	△9,318	32,903	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	53,526	△17,291
連結純資産額	百万円	301,833	327,940	349,138	338,704	318,525
連結総資産額	百万円	6,608,032	6,670,240	6,602,393	6,651,305	6,541,899
1株当たり純資産額	円	7,249.09	7,874.26	8,382.60	8,134.85	7,647.89
1株当たり中間純利益	円	82.69	104.21	186.08	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	227.54	353.53
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	82.58	104.07	185.78	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	227.24	353.01
自己資本比率	%	4.56	4.91	5.28	5.09	4.86
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.66	9.13	9.99	8.87	9.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△109,552	120,954	△56,701	△112,503	9,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	130,871	49,074	△35,194	283,184	97,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,477	△1,479	△2,308	△2,956	△2,956
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	519,233	835,667	677,242	667,117	771,447
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	3,149 [786]	3,043 [719]	3,047 [664]	3,023 [771]	2,960 [708]
信託財産額	百万円	1,213	1,163	1,088	1,196	1,113

(注) 1. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当社は、国内基準を適用してあります。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載してあります。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●中小企業の経営支援に関する取組方針

当社は、地域の活性化に向けて設備資金を含めた新規融資等に積極的に取り組んでいます。
加えて、お客さまの経営改善に向けたサポート等にも積極的に貢献していくため、地域密着型金融推進方針や金融円滑化対応方針を定め取り組んでいます。

■地域密着型金融推進方針

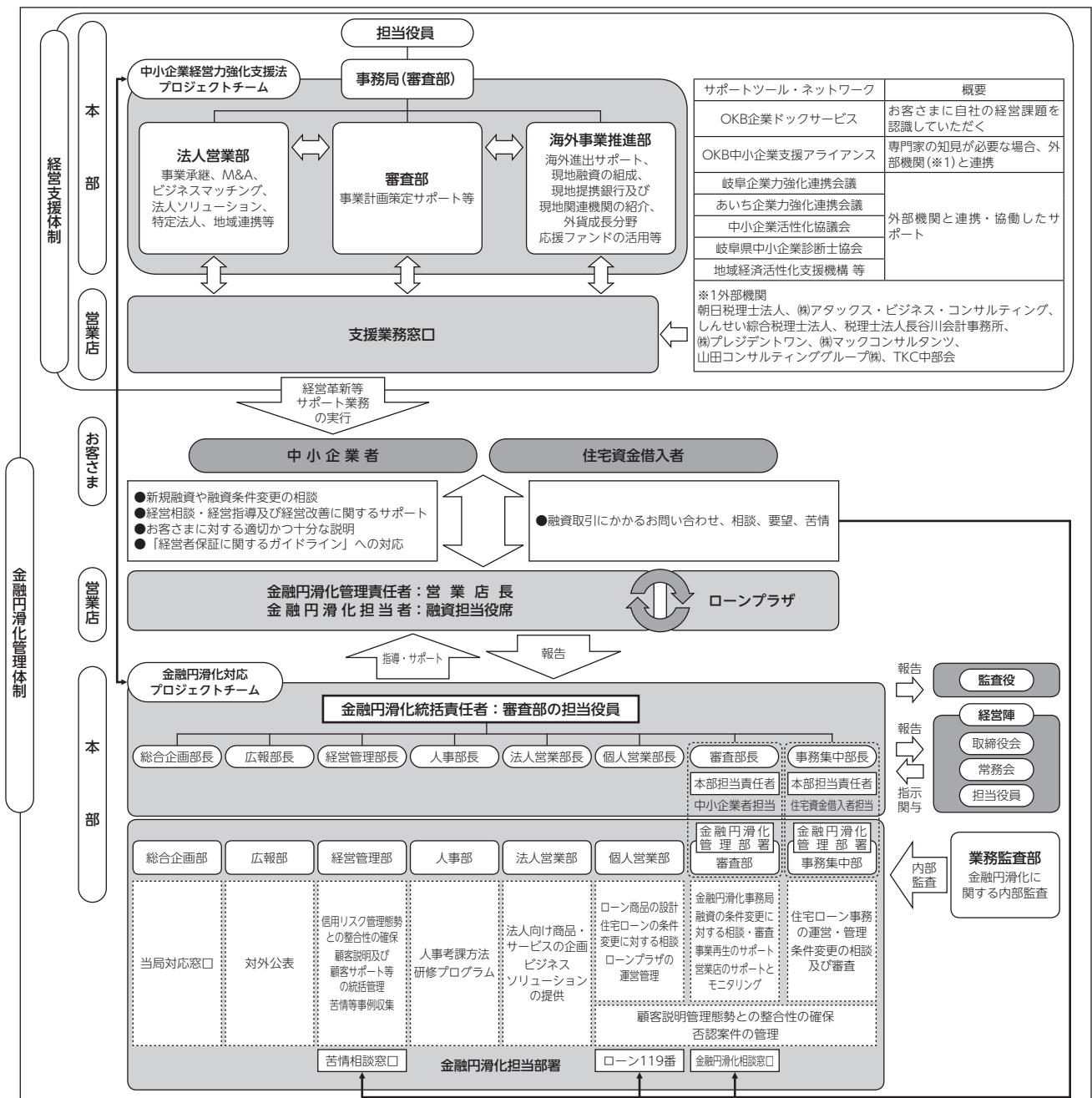
経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践こそが、「地域密着型金融」そのものであると考えております。
中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」では「地域と社員を幸せにするOKBグループ」を目指し、社員の幸せ（やりがい、働きがい）の醸成を通じて、「地域の幸せ」を実現し、地域に必要とされる存在（＝地域を幸せにできる存在）になることで地域とOKBグループの持続可能性を実現してまいります。

■金融円滑化対応方針

経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」のもと、お客さまに対する円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置づけて取り組んでいます。お客さまに当社の金融円滑化に対する取組姿勢をご理解いただくとともに、これまで以上に金融サービス業としての金融仲介機能を発揮し、お客さまからの経営改善等の各種ご相談、お借入れ条件の変更等に迅速かつ適切にお応えするための体制を整備しています。

●中小企業の経営支援に関する態勢整備

当社は金融円滑化管理体制に経営支援体制を追加し、以下の体制で取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●中小企業の経営支援に関する取組状況

■取組状況

- ・当社では審査部に経営革新サポートセンターを設置し、お客さまの経営改善、事業再生に向けた取り組みを支援しています。
- ・当社をメインバンクとしていただいているお客さまを主な対象として、経営改善計画策定の支援やモニタリング、改善策立案への助言や提案、公的機関や専門家の紹介等の業務を行っています。

(2025年9月30日現在)

本部・営業店が一体となり経営支援を行う対象のお客さま	109社
うち、経営改善計画を策定もしくは策定中のお客さま	84社

- ・当社は2012年11月5日に経営革新等支援機関の認定を受け、経営改善計画策定の支援のほか、事業承継やビジネスマッチング、海外ビジネスサポート等、中小企業の皆さまの経営力強化を図るための各種支援を行っています。
- ・また、お客さまが置かれた「外部環境」や、お客さまそれぞれの「優れた面」「克服すべき課題」を十分に把握・分析して「事業性評価」を行うとともに、当社グループを挙げて適切な「ソリューションメニュー」を提供しています。

■経営サポート事例

創業・新規事業開拓のサポート

- ・外部機関や専門家と連携し事業計画策定や資金支援を実施しました。
- ・商工会議所主催の創業塾に講師として登壇し、創業者へのサポートを実施しました。

成長段階におけるサポート

- ・合同商談会や個社別のビジネスマッチングなどを通じて、お客さまの販路・調達先拡大のサポートを実施しました。
- ・また、外部事業者や専門家と幅広く連携することで、お客さまの人材確保やコストダウンなど、様々な経営課題・ニーズに対してのソリューションを提案しました。

経営改善・事業再生・業種転換等のサポート

- ・収益力に課題があるお客さまに対し、今後の事業展開等についてのヒアリングを重ね、経営改善計画の策定支援を実施しました。
- ・経営改善への実効性を高めるために、外部専門家の紹介等多面的なサポートを実施しました。

事業承継のサポート

- ・多くの企業オーナーが事業承継を検討する年齢となっています。
- ・事業承継を検討しているオーナー経営者の考える将来の経営戦略を確認しながら、後継者への自社株の移転方法や、オーナー経営者の相続対策などを信託商品「OKB相続サポート」の活用や専門機関との連携によりサポートしました。
- ・また、M&A支援により、後継者不在の解決のみならず、成長戦略として相手方の経営資源も活用し、共に持続的な成長が期待できるマッチングを行いました。

■経営者保証に関するガイドラインへの対応

- ・当社では「経営者保証に関するガイドライン※」（以下、「ガイドライン」）の趣旨や内容を踏まえ、「経営者保証に対する取組方針」を定め、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づき対応しています。

	2024年度（上半期）	2024年度（下半期）	2025年度（上半期）
新規に無保証で融資した件数	4,514件	4,306件	4,998件
保証契約を解除した件数	1,561件	703件	365件
新規融資件数	7,834件	6,922件	7,454件
新規融資件数に占める経営者保証に依存しない融資件数の割合	57.6%	62.2%	67.1%

	2024年度（上半期）	2024年度（下半期）	2025年度（上半期）
代表者交代時の保証徴求割合			
経営者からの保証徴求なし	26.4%	22.7%	25.6%
新経営者のみから保証徴求	34.0%	34.0%	34.1%
旧経営者のみから保証徴求	39.6%	43.3%	40.2%
新旧両経営者から保証徴求	0.0%	0.0%	0.0%

※2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会・日本商工会議所）が公表

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●地域の活性化に関する取組状況

■開催セミナー・商談会等（2025年度 上半期）

セミナー お客さまの関心が高いテーマを選定しセミナーを開催しています。

開催日	開催地	タイトル
2025年		
4月16日	岐阜市	オープンイノベーションセミナー 「地域企業がもつべき新事業創出の心構えと必要アクション」
5月24日	岐阜市	クアオルト® × 健康経営特別セミナー 「Project J」 ～ジョブズの哲学に学ぶ、ヘルスリテラシー～
6月10日	オンライン	OKBサステナブル経営セミナー～企業価値向上のための具体的施策～
7月17日	岐阜市	オープンイノベーションセミナー「人と現場が変わるDXツールを学ぶ」
7月25日	岐阜市	DX経営スペシャルセミナー2025
9月1日	岐阜市	OKB SCLAMB × 岐阜大学「第2回産学連携交流会“Crouch！”」 ～航空宇宙生産技術開発センター × 企業で探る「未来へ踏み出す技術」～
9月12日	岐阜市 オンライン	海外ビジネスにおけるリスク管理セミナー ～サプライチェーンの強靱化と知的財産・技術保護～
9月19日	オンライン	事業者さま向け OKB売上アップセミナー

■ビジネスマッチングの実績

	2025年度（上半期）
成約件数	535件

連結情報

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度 中間期 (2024年9月30日)	2025年度 中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	838,501	680,751
コールローン及び買入手形	3,568	348
買入金銭債権	2,620	1,487
商品有価証券	48	13
金銭の信託	4,921	4,922
有価証券	1,119,704	1,129,131
貸出金	4,458,538	4,543,375
外国為替	5,117	4,405
リース債権及びリース投資資産	82,198	86,767
その他資産	92,389	92,077
有形固定資産	31,314	30,834
無形固定資産	6,181	6,114
退職給付に係る資産	33,215	29,918
繰延税金資産	1,451	1,408
支払承諾見返	16,855	15,406
貸倒引当金	△26,341	△24,543
投資損失引当金	△45	△25
資産の部合計	6,670,240	6,602,393
(負債の部)		
預金	5,719,785	5,705,169
譲渡性預金	53,218	79,615
コールマネー及び売渡手形	4,281	2,233
売現先勘定	12,500	19,927
債券貸借取引受入担保金	80,617	106,146
コマーシャル・ペーパー	7,994	6,989
借入金	336,897	196,551
外国為替	803	181
社債	2,550	2,250
信託勘定借	1,163	1,088
その他負債	88,355	96,853
賞与引当金	1,549	1,570
退職給付に係る負債	805	771
役員退職慰労引当金	36	47
睡眠預金払戻損失引当金	50	148
ポイント引当金	1,206	181
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	11,783	16,286
再評価に係る繰延税金負債	1,843	1,835
支払承諾	16,855	15,406
負債の部合計	6,342,300	6,253,255
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	42,362	42,362
利益剰余金	189,418	203,855
自己株式	△383	△383
株主資本合計	278,171	292,608
その他有価証券評価差額金	35,373	42,560
繰延ヘッジ損益	△2,533	1,474
土地再評価差額金	1,803	1,675
退職給付に係る調整累計額	15,021	10,684
その他の包括利益累計額合計	49,664	56,394
新株予約権	105	135
純資産の部合計	327,940	349,138
負債及び純資産の部合計	6,670,240	6,602,393

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	63,058	72,406
資金運用収益	25,054	34,624
（うち貸出金利息）	(18,781)	(23,965)
（うち有価証券利息配当金）	(5,408)	(8,935)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,005	11,466
その他業務収益	2,011	1,087
その他経常収益	24,986	25,227
経常費用	57,035	61,236
資金調達費用	4,004	8,523
（うち預金利息）	(877)	(4,999)
役務取引等費用	4,261	4,624
その他業務費用	7,055	4,344
営業経費	20,560	21,736
その他経常費用	21,153	22,007
経常利益	6,022	11,169
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	158	376
固定資産処分損	104	70
減損損失	54	305
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	5,864	10,795
法人税、住民税及び事業税	635	3,131
法人税等調整額	890	△83
法人税等合計	1,526	3,047
中間純利益	4,338	7,747
親会社株主に帰属する中間純利益	4,338	7,747

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益	4,338	7,747
その他の包括利益	△13,656	25,155
その他有価証券評価差額金	△12,281	23,356
繰延ヘッジ損益	△891	2,325
退職給付に係る調整額	△484	△526
中間包括利益	△9,318	32,903
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,318	32,903

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報

● 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	186,526	△406	275,255
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,456		△1,456
親会社株主に帰属する中間純利益			4,338		4,338
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0	—	25	25
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	2,892	22	2,915
当中間期末残高	46,773	42,362	189,418	△383	278,171

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	47,654	△1,642	1,813	15,505	63,331	116	338,704
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,456
親会社株主に帰属する中間純利益							4,338
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							25
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,281	△891	△10	△484	△13,667	△11	△13,678
当中間期変動額合計	△12,281	△891	△10	△484	△13,667	△11	△10,763
当中間期末残高	35,373	△2,533	1,803	15,021	49,664	105	327,940

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	198,369	△385	287,120
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する中間純利益			7,747		7,747
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0	—	4	4
土地再評価差額金の取崩			44		44
連結範囲の変動			△15		△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	5,486	2	5,488
当中間期末残高	46,773	42,362	203,855	△383	292,608

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,204	△851	1,719	11,210	31,283	122	318,525
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,289
親会社株主に帰属する中間純利益							7,747
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							44
連結範囲の変動							△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,356	2,325	△44	△526	25,111	13	25,124
当中間期変動額合計	23,356	2,325	△44	△526	25,111	13	30,613
当中間期末残高	42,560	1,474	1,675	10,684	56,394	135	349,138

連結情報

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2024年度 中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	科目	2024年度 中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー			投資活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,864	10,795	有価証券の取得による支出	△104,043	△148,970
減価償却費	1,870	1,951	有価証券の売却による収入	64,173	45,946
減損損失	54	305	有価証券の償還による収入	90,092	69,368
貸倒引当金の増減 (△)	△1,949	△534	有形固定資産の取得による支出	△669	△828
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△21	有形固定資産の売却による収入	39	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	21	有形固定資産の除却による支出	—	△9
退職給付に係る資産の 増減額 (△は増加)	△1,011	△1,291	無形固定資産の取得による支出	△519	△721
退職給付に係る負債の 増減額 (△は減少)	△474	△45	その他	1	—
役員退職慰労引当金の 増減額 (△は減少)	1	3	投資活動による キャッシュ・フロー	49,074	△35,194
睡眠預金払戻損失引当金の 増減 (△)	△25	98	財務活動による キャッシュ・フロー		
資金運用収益	△25,054	△34,624	配当金の支払額	△1,456	△2,289
資金調達費用	4,004	8,523	自己株式の 取得による支出	△2	△2
有価証券関係損益 (△)	2,091	1,099	自己株式の 売却による収入	0	0
金銭の信託の運用損益 (△は 運用益)	29	△12	その他	△20	△16
固定資産処分損益 (△は益)	103	68	財務活動による キャッシュ・フロー	△1,479	△2,308
商品有価証券の純増 (△) 減	121	167	現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	168,550	△94,205
貸出金の純増 (△) 減	48,185	△73,765	現金及び現金同等物の 期首残高	667,117	771,447
預金の純増減 (△)	12,969	8,466	現金及び現金同等物の 中間期末残高	835,667	677,242
譲渡性預金の純増減 (△)	4,267	44,835			
借入金 (劣後特約付借入金 を除く) の純増減 (△)	3,887	△64,248			
預け金 (日銀預け金を 除く) の純増 (△) 減	2,724	△604			
コールローン等の 純増 (△) 減	△994	2,192			
コールマネー等の 純増減 (△)	△3,651	3,852			
コマーシャル・ペー パーの純増減 (△)	1,995	△1,000			
債券貸借取引受入 担保金の純増減 (△)	2,880	10,273			
外国為替 (資産) の 純増 (△) 減	646	240			
外国為替 (負債) の 純増減 (△)	97	△928			
資金運用による収入	25,759	34,690			
資金調達による支出	△3,832	△8,065			
賃貸資産の増減額 (△は増加)	23	100			
リース債権及びリース投資 資産の純増 (△) 減	343	△646			
普通社債発行及び償還によ る増減 (△)	△150	△150			
信託勘定借の純増減 (△)	△32	△25			
その他	41,813	3,721			
小計	122,554	△54,557			
法人税等の支払額	△1,790	△2,169			
法人税等の還付額	190	25			
営業活動による キャッシュ・フロー	120,954	△56,701			

連結情報

● 注記事項 (2025年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…………… 9社
主要な会社名
共友リース株式会社、共立コンピューターサービス株式会社、株式会社OKB総研
(連結の範囲の変更)
前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社OKBフロントについては、中間連結財務諸表に与える重要性が乏しくなったことから当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社…………… 9社
主要な会社名
株式会社OKBフロント
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
大垣共立事業承継3号投資事業有限責任組合
OKBスタートアップ支援1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称…株式会社Nexus、株式会社ノア、株式会社サンマートサカイ、株式会社OKBC1、MCP5株式会社、株式会社横井製作所、株式会社OKBC2
投資事業等を営む非連結子会社等が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社…… 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社…………… 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社… 9社
主要な会社名
株式会社OKBフロント
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
大垣共立事業承継3号投資事業有限責任組合
OKBスタートアップ支援1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社…………… 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日…………… 9社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

連結情報

● 注記事項（2025年度中間期）

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積み、必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来費消された場合の負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積み、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結情報

● 注記事項（2025年度中間期）

会計上の見積りの変更

退職給付に係る会計処理における数値計算上の差異の損益処理年数については、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間の期首より損益処理年数を13年に変更しております。

この結果、従来の損益処理年数によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ175百万円増加しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 1,241百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,123百万円
危険債権額	45,733百万円
三月以上延滞債権額	41百万円
貸出条件緩和債権額	5,173百万円
合計額	61,070百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額 5,781百万円

4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	142,825百万円
貸出金	258,026百万円
リース債権及びリース投資資産	610百万円
その他資産	309百万円
計	401,771百万円

担保資産に対応する債務

預金	24,140百万円
売現先勘定	19,927百万円
債券貸借取引受入担保金	106,146百万円
借入金	144,850百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 56,742百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,719百万円
金融商品等差入担保金	12,653百万円
保証金	407百万円
敷金	677百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間末において該当するものではありません。

5. 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券 67百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,281,879百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,214,926百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,616百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 48,049百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 28,420百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,086百万円

連結情報

● 注記事項 (2025年度中間期)

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
リース業に係る収益 21,025百万円
株式等売却益 2,583百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,259百万円
退職給付費用 △664百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
リース業に係る費用 19,470百万円
貸倒引当金繰入額 993百万円

4. 次の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県内	営業店舗 4か所	土地、建物	305百万円
	遊休資産 1か所	土地	0百万円
岐阜県外	営業店舗 1か所	建物	0百万円
合計			305百万円 (うち土地 278百万円) (うち建物 27百万円)

これらの資産は、店舗跡地の売却及び店舗の営業終了の意思決定を受けて、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各資産単位をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。

減損損失の測定に使用している回収可能価額は、正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、売却予定があるものの正味売却価額は、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,831	—	—	41,831	
合計	41,831	—	—	41,831	
自己株式					
普通株式	199	0	2	197	(注)
合計	199	0	2	197	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡2千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権			—		135	
合計				—		135	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,289	55.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 11月7日 取締役会	普通株式	2,289	利益剰余金	55.00	2025年 9月30日	2025年 12月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	680,751百万円
日銀預け金以外の預け金	△3,509百万円
現金及び現金同等物	677,242百万円

リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
電子計算機及びその周辺装置であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	15
1年超	18
合計	33

連結情報

● 注記事項 (2025年度中間期)

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	58,237
見積残存価額部分	1,906
受取利息相当額	△4,625
リース投資資産	55,517

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 (単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	6,652	18,210
1年超2年以内	5,668	13,574
2年超3年以内	4,812	10,083
3年超4年以内	4,245	6,803
4年超5年以内	3,677	4,184
5年超	9,109	5,380

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	588
1年超	706
合計	1,294

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券（※1）			
満期保有目的の債券	33,451	32,852	△599
その他有価証券	1,082,283	1,082,283	—
貸出金	4,543,375		
貸倒引当金（※2）	△20,732		
	4,522,642	4,410,322	△112,319
資産計	5,638,377	5,525,458	△112,919
預金	5,705,169	5,704,247	△922
譲渡性預金	79,615	79,615	—
借入金	196,551	196,096	△454
負債計	5,981,336	5,979,959	△1,376
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	△605	△605	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	2,087	2,087	—
デリバティブ取引計	1,482	1,482	—

- （※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

非上場株式等（※1）（※3）	5,389
組合出資金（※2）（※3）	8,006

- （※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- （※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※3）当中間連結会計期間において、0百万円の減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	165,306	264,647	—	429,953
社債	—	147,856	—	147,856
株式	139,660	2,159	—	141,819
その他（※1）	110,590	237,181	5,210	352,982
資産計	415,557	651,844	5,210	1,072,612
デリバティブ取引（※2）				
金利関連取引	—	2,101	—	2,101
通貨関連取引	—	△619	—	△619
デリバティブ取引計	—	1,482	—	1,482

- （※1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は9,671百万円であります。

連結情報

● 注記事項（2025年度中間期）

第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益
	損益に 計上	その他の 包括利益 に計上(注)					
9,557	—	113	△0	—	—	9,671	—

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,733	1,950	—	4,683
社債	—	—	28,168	28,168
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	4,410,322	4,410,322
資産計	2,733	1,950	4,438,491	4,443,174
預金	—	5,704,247	—	5,704,247
譲渡性預金	—	79,615	—	79,615
借入金	—	196,096	—	196,096
負債計	—	5,979,959	—	5,979,959

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自社保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率を用いてそれぞれ時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

これらの取引については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該借入金の元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。

それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨オプションや金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

連結情報

● 注記事項（2025年度中間期）

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

時価の評価プロセスの説明

当社グループは財務部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って、各取引部門が時価を算定しております。算定された時価については、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種 類	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間 連結貸借対 照表計上額 を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	3,464	3,474	9
	その他	—	—	—
	小 計	3,464	3,474	9
時価が中間 連結貸借対 照表計上額 を超えないもの	国 債	2,983	2,733	△249
	地方債	2,047	1,950	△97
	社 債	24,956	24,694	△261
	その他	—	—	—
	小 計	29,986	29,377	△609
合 計		33,451	32,852	△599

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株 式	141,472	31,599	109,872
	債 券	10,231	10,222	9
	国 債	7,506	7,505	0
	地方債	—	—	—
	社 債	2,725	2,716	9
	その他	135,179	128,822	6,356
	外国証券	64,204	62,771	1,433
	その他の証券	70,974	66,051	4,922
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	小 計	286,883	170,645	116,238
	株 式	346	412	△65
	債 券	567,578	605,788	△38,210
	国 債	157,800	169,293	△11,492
	地方債	264,647	273,859	△9,211
	社 債	145,130	162,636	△17,505
	その他	227,474	243,994	△16,519
	外国証券	105,353	111,268	△5,914
小 計	その他の証券	122,121	132,726	△10,604
	小 計	795,400	850,195	△54,794
合 計		1,082,283	1,020,840	61,443

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認めた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	61,691
その他有価証券	61,691
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	18,471
その他有価証券評価差額金(持分 相当額調整前)	43,220
(△) 非支配株主持分相当額	659
(+) 持分法適用会社が所有するそ の他有価証券に係る評価差額 金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	42,560

（注）評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額248百万円を含めております。

連結情報

● 注記事項（2025年度中間期）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,492	1,492	△79	△79
	受取変動・支払固定	1,492	1,492	93	93
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				14	14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	41,710	9,447	△168	△168
	為替予約 売建	34,640	957	△608	△608
	買建	11,383	129	158	158
	通貨オプション 売建	557,084	472,652	△4,454	2,408
	買建	557,084	472,652	4,454	2,125
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				△619	3,914

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替デリバティブ 売建	3,445	—	△35	—
	買建	3,445	—	35	—
	合 計			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、	60,000	60,000	△4,205
		受取変動・支払固定	有価証券	151,996	151,996	6,293
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合 計					2,087

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

連結情報

● 注記事項（2025年度中間期）

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	17百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

	2025年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(※)	普通株式 14,410株
付与日	2025年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2025年7月29日から2075年7月28日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり2,529円

(※) 株式数に換算して記載しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,382.60円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	349,138百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	135百万円
(うち新株予約権)	135百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	349,003百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	41,634千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	186.08円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	7,747百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,747百万円
普通株式の期中平均株式数	41,633千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	185.78円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	67千株
(うち新株予約権)	67千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

●銀行法及び金融再生法に基づく債権の額（連結）

（単位：百万円）

	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,558	10,123
危険債権	43,967	45,733
要管理債権	7,120	5,214
うち三月以上延滞債権	62	41
うち貸出条件緩和債権	7,058	5,173
小計	61,646	61,070
正常債権	4,549,439	4,636,170
合計	4,611,085	4,697,241

連結情報

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。また、セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	164	—	—	164	—	164	—	164
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	1,819	—	1,819	—	1,819	—	1,819
その他	7,817	0	855	8,674	3,118	11,793	—	11,793
顧客との契約から生じる収益	7,982	1,820	855	10,658	3,118	13,777	—	13,777
その他の収益	30,027	19,035	133	49,197	83	49,280	—	49,280
外部顧客に対する経常収益	38,010	20,856	989	59,855	3,202	63,058	—	63,058
セグメント間の内部経常収益	1,680	299	634	2,614	1,261	3,875	△3,875	—
計	39,690	21,155	1,623	62,470	4,463	66,933	△3,875	63,058
セグメント利益	4,896	778	1,176	6,851	288	7,139	△1,116	6,022
セグメント資産	6,557,852	114,801	33,445	6,706,098	32,895	6,738,993	△68,753	6,670,240
その他の項目								
減価償却費	1,871	11	22	1,905	95	2,000	△130	1,870
資金運用収益	26,138	64	10	26,212	62	26,274	△1,220	25,054
資金調達費用	3,842	181	—	4,024	20	4,044	△40	4,004
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△293	△64	△118	△476	3	△472	0	△472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	988	178	31	1,198	114	1,313	123	1,437

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

セグメント情報等

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	155	—	—	155	—	155	—	155
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	2,267	—	2,267	—	2,267	—	2,267
その他	7,823	17	788	8,628	3,182	11,811	—	11,811
顧客との契約から生じる収益	7,978	2,284	788	11,051	3,182	14,233	—	14,233
その他の収益	39,278	18,815	6	58,100	72	58,172	—	58,172
外部顧客に対する経常収益	47,256	21,100	795	69,151	3,254	72,406	—	72,406
セグメント間の内部経常収益	1,800	362	662	2,825	1,670	4,496	△4,496	—
計	49,057	21,462	1,457	71,977	4,925	76,903	△4,496	72,406
セグメント利益	10,668	743	817	12,229	289	12,519	△1,349	11,169
セグメント資産	6,494,591	118,721	32,634	6,645,947	37,841	6,683,788	△81,394	6,602,393
その他の項目								
減価償却費	1,958	11	24	1,994	107	2,101	△150	1,951
資金運用収益	35,890	66	36	35,993	172	36,165	△1,541	34,624
資金調達費用	8,345	332	—	8,678	16	8,695	△171	8,523
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	830	△67	209	972	27	999	△6	993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,476	115	35	1,627	100	1,728	△45	1,682

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

●セグメント情報等

関連情報

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,797	7,692	20,706	14,861	63,058

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,349	11,552	21,025	14,479	72,406

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	54	—	—	54	—	54

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	305	—	—	305	—	305

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

単体決算の状況

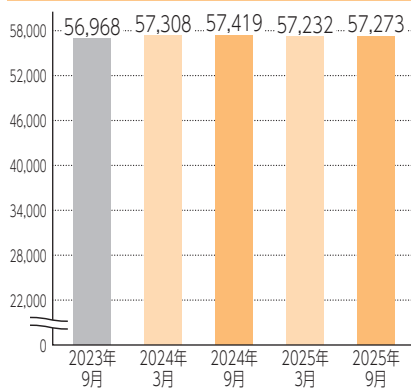
● 主要な経営指標等の推移

		2023年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	40,081	39,690	49,057	86,169	83,960
うち信託報酬	百万円	0	0	0	2	0
経常利益	百万円	3,976	4,896	10,668	11,560	17,960
中間純利益	百万円	3,122	3,883	7,801	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	8,326	13,265
資本金	百万円	46,773	46,773	46,773	46,773	46,773
発行済株式総数	千株	41,831	41,831	41,831	41,831	41,831
純資産額	百万円	277,330	289,117	313,501	299,567	282,501
総資産額	百万円	6,518,545	6,557,852	6,494,591	6,536,166	6,436,909
預金残高	百万円	5,696,871	5,741,998	5,727,351	5,730,801	5,723,280
貸出金残高	百万円	4,526,404	4,479,497	4,570,998	4,528,679	4,494,767
有価証券残高	百万円	1,342,073	1,134,130	1,143,451	1,219,409	1,078,012
1株当たり中間純利益	円	75.01	93.28	187.38	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	200.03	318.63
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	74.92	93.16	187.08	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	199.76	318.16
1株当たり配当額	円	35.00	35.00	55.00	70.00	90.00
自己資本比率	%	4.25	4.40	4.82	4.58	4.38
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.10	8.52	9.33	8.31	9.31
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	2,474 [671]	2,379 [610]	2,387 [557]	2,372 [654]	2,300 [595]
信託財産額	百万円	1,213	1,163	1,088	1,196	1,113
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

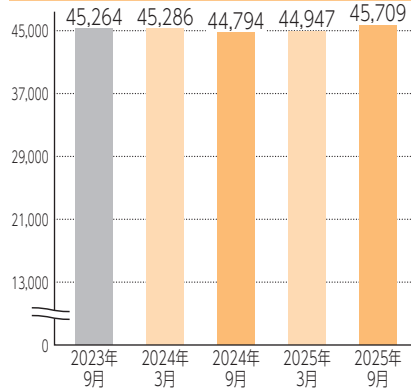
(注) 1. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。

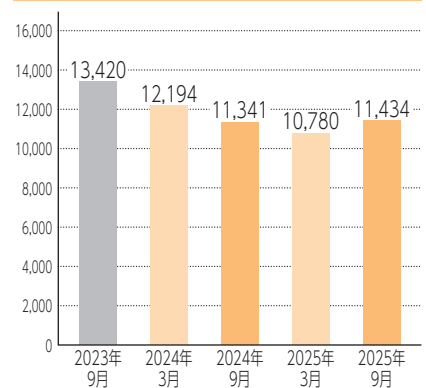
預金残高 (単位: 億円)



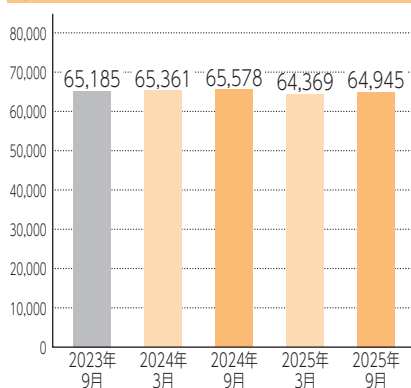
貸出金残高 (単位: 億円)



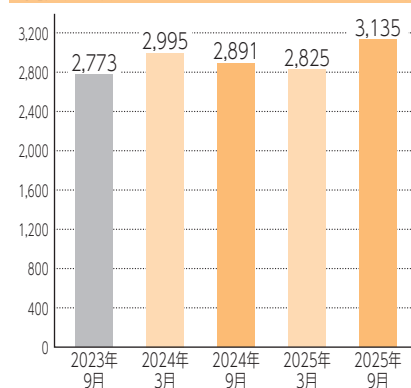
有価証券残高 (単位: 億円)



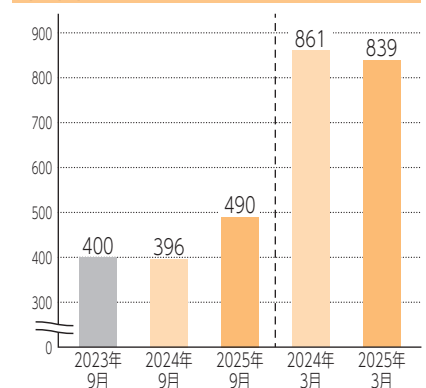
総資産額 (単位: 億円)



純資産額 (単位: 億円)



経常収益 (単位: 億円)



単体情報

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度 中間期 (2024年9月30日)	2025年度 中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	837,611	679,477
コールローン	3,568	348
買入金銭債権	2,620	1,487
商品有価証券	48	13
金銭の信託	4,921	4,922
有価証券	1,134,130	1,143,451
貸出金	4,479,497	4,570,998
外国為替	5,117	4,405
その他資産	49,737	46,782
その他の資産	49,737	46,782
有形固定資産	27,718	27,483
無形固定資産	6,276	6,241
前払年金費用	11,739	14,450
支払承諾見返	16,855	15,406
貸倒引当金	△21,960	△20,867
投資損失引当金	△30	△10
資産の部合計	6,557,852	6,494,591
(負債の部)		
預金	5,741,998	5,727,351
譲渡性預金	69,118	95,515
コールマネー	4,281	2,233
売現先勘定	12,500	19,927
債券貸借取引受入担保金	80,617	106,146
借入金	281,600	144,400
外国為替	803	181
信託勘定借	1,163	1,088
その他負債	50,823	54,877
未払法人税等	339	2,544
リース債務	1,078	892
資産除去債務	228	266
その他の負債	49,176	51,174
賞与引当金	1,244	1,274
睡眠預金払戻損失引当金	50	148
ポイント引当金	1,035	—
繰延税金負債	4,798	10,704
再評価に係る繰延税金負債	1,843	1,835
支払承諾	16,855	15,406
負債の部合計	6,268,735	6,181,090
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	172,774	186,284
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	159,238	172,747
別途積立金	131,578	140,578
繰越利益剰余金	27,660	32,169
自己株式	△383	△383
株主資本合計	255,199	268,708
その他有価証券評価差額金	34,542	41,507
繰延ヘッジ損益	△2,533	1,474
土地再評価差額金	1,803	1,675
評価・換算差額等合計	33,811	44,656
新株予約権	105	135
純資産の部合計	289,117	313,501
負債及び純資産の部合計	6,557,852	6,494,591

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	39,690	49,057
資金運用収益	26,138	35,890
(うち貸出金利息)	(18,800)	(24,087)
(うち有価証券利息配当金)	(6,473)	(10,092)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,000	9,311
その他業務収益	1,996	1,079
その他経常収益	2,554	2,775
経常費用	34,794	38,389
資金調達費用	3,842	8,345
(うち預金利息)	(882)	(5,034)
役務取引等費用	4,405	4,712
その他業務費用	7,055	4,344
営業経費	18,937	19,973
その他経常費用	552	1,012
経常利益	4,896	10,668
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	154	378
固定資産処分損	100	73
減損損失	54	305
税引前中間純利益	4,742	10,291
法人税、住民税及び事業税	10	2,642
法人税等調整額	848	△152
法人税等合計	858	2,490
中間純利益	3,883	7,801

当社の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

● 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金			その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	46,773	36,034	—	36,034	13,536	126,578	30,223	170,337
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,456	△1,456
中間純利益							3,883	3,883
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0			—	—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩							10	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	5,000	△2,562	2,437
当中間期末残高	46,773	36,034	0	36,034	13,536	131,578	27,660	172,774

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△406	252,739	46,539	△1,642	1,813	46,710	116	299,567
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,456						△1,456
中間純利益		3,883						3,883
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	25	25						25
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		10						10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△11,997	△891	△10	△12,898	△11	△12,910
当中間期変動額合計	22	2,460	△11,997	△891	△10	△12,898	△11	△10,450
当中間期末残高	△383	255,199	34,542	△2,533	1,803	33,811	105	289,117

単体情報

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本準備金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
			その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	46,773	36,034	0	36,034	13,536	131,578	35,613	180,727
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,289	△2,289
中間純利益							7,801	7,801
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0			－	－
別途積立金の積立						9,000	△9,000	－
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	△0	△0	－	9,000	△3,443	5,556
当中間期末残高	46,773	36,034	0	36,034	13,536	140,578	32,169	186,284

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△385	263,151	18,359	△851	1,719	19,227	122	282,501
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,289						△2,289
中間純利益		7,801						7,801
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	4	4						4
別途積立金の積立		－						－
土地再評価差額金の取崩		44						44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			23,147	2,325	△44	25,428	13	25,442
当中間期変動額合計	2	5,557	23,147	2,325	△44	25,428	13	31,000
当中間期末残高	△383	268,708	41,507	1,474	1,675	44,656	135	313,501

単体情報

● 注記事項（2025年度中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上し

ております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

単体情報

● 注記事項（2025年度中間期）

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計上の見積りの変更

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の損益処理年数については、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間会計期間の期首より損益処理年数を13年に変更しております。

この結果、従来の損益処理年数によった場合に比べ、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ175百万円増加しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	23,325百万円
出資金	1,218百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,190百万円
危険債権額	45,212百万円
三月以上延滞債権額	40百万円
貸出条件緩和債権額	5,173百万円
合計額	59,616百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額	5,781百万円
------	----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	142,825百万円
貸出金	258,026百万円
その他の資産	309百万円
計	401,161百万円

担保資産に対応する債務

預金	24,140百万円
売現先勘定	19,927百万円
債券貸借取引受入担保金	106,146百万円
借用金	144,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	56,742百万円
------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,719百万円
金融商品等差入担保金	12,653百万円
保証金	328百万円
敷金	630百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間末において該当するものはありません。

5. 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券	67百万円
-------------------	-------

単体情報

● 注記事項（2025年度中間期）

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,284,919百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,217,966百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 28,420百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,086百万円
------	----------

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,565百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	958百万円
無形固定資産	1,000百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	830百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	121百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	24,513
関連会社株式	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	22,678	△382	22,295	25,657	1,891	27,549
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	4,532	63	4,595	4,531	68	4,599
その他業務収支	△1,194	△3,863	△5,058	△3,149	△115	△3,265
業務粗利益	26,015	△4,182	21,833	27,039	1,843	28,883
業務粗利益率	0.83%	△4.06%	0.68%	0.88%	1.84%	0.92%

(注) 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

●業務純益

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	2,204	9,421
実質業務純益	2,204	8,148
コア業務純益	6,385	11,825
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	7,091	12,082

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	1,257	△760	497	△449	△78	△527
	利率による増減	△331	74	△256	8,187	2,092	10,280
	純増減	926	△685	240	7,738	2,013	9,752
支払利息	残高による増減	△1	△1,008	△1,009	△21	215	194
	利率による増減	722	41	764	4,821	△516	4,304
	純増減	721	△966	△244	4,800	△301	4,499

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	(724)	(0)		(543)	(0)	
	うち貸出金	62,090	234	0.75	60,735	312	1.02
	うち有価証券	44,504	185	0.83	44,986	239	1.06
	うち預金	9,819	42	0.87	9,121	57	1.26
	資金調達勘定	61,110	8	0.02	59,483	56	0.18
国際業務部門	うち預金	57,304	7	0.02	57,059	49	0.17
	資金運用勘定	2,052	26	2.58	1,992	46	4.68
	うち貸出金	394	2	1.40	309	1	0.99
	うち有価証券	1,601	21	2.71	1,621	43	5.31
	資金調達勘定	(724)	(0)		(543)	(0)	
合計	うち預金	2,043	30	2.97	1,975	27	2.81
	うち貸出金	248	1	1.11	280	1	0.91
	資金運用勘定	63,418	261	0.82	62,184	358	1.15
	うち貸出金	44,899	188	0.83	45,295	240	1.06
	うち有価証券	11,420	64	1.13	10,743	100	1.87
	資金調達勘定	62,429	38	0.12	60,914	83	0.27
	うち預金	57,552	8	0.03	57,340	50	0.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
5. 合計欄において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●利鞘・利回り等

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.75	2.58	0.82	1.02	4.68	1.15
資金調達原価	0.63	4.03	0.74	0.84	3.99	0.95
総資金利鞘	0.12	△1.45	0.08	0.18	0.69	0.20

営業の状況(単体)－預金業務

●預金科目別残高・平均残高(構成比)

(単位：億円／%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	中間期末残高	40,875 (70.3)	—	40,875 (70.3)	40,532 (69.6)	—	40,532 (69.6)
	期中平均残高	41,121 (70.5)	—	41,121 (70.5)	41,337 (71.3)	—	41,337 (71.3)
定期性預金	中間期末残高	15,942 (27.5)	—	15,942 (27.5)	16,146 (27.7)	—	16,146 (27.7)
	期中平均残高	16,061 (27.6)	—	16,061 (27.6)	15,603 (26.9)	—	15,603 (26.9)
うち固定金利定期預金	中間期末残高	15,937 (27.4)	—	15,937 (27.4)	16,140 (27.7)	—	16,140 (27.7)
	期中平均残高	16,057 (27.5)	—	16,057 (27.5)	15,597 (26.9)	—	15,597 (26.9)
うち変動金利定期預金	中間期末残高	5 (0.0)	—	5 (0.0)	5 (0.0)	—	5 (0.0)
	期中平均残高	4 (0.0)	—	4 (0.0)	6 (0.0)	—	6 (0.0)
その他	中間期末残高	362 (0.6)	239 (0.4)	601 (1.0)	308 (0.6)	286 (0.5)	594 (1.1)
	期中平均残高	120 (0.2)	248 (0.4)	369 (0.6)	118 (0.2)	280 (0.5)	399 (0.7)
預金計	中間期末残高	57,180 (98.4)	239 (0.4)	57,419 (98.8)	56,987 (97.9)	286 (0.5)	57,273 (98.4)
	期中平均残高	57,304 (98.3)	248 (0.4)	57,552 (98.7)	57,059 (98.4)	280 (0.5)	57,340 (98.9)
譲渡性預金	中間期末残高	691 (1.2)	—	691 (1.2)	955 (1.6)	—	955 (1.6)
	期中平均残高	747 (1.3)	—	747 (1.3)	661 (1.1)	—	661 (1.1)
合計	中間期末残高	57,872 (99.6)	239 (0.4)	58,111 (100.0)	57,942 (99.5)	286 (0.5)	58,228 (100.0)
	期中平均残高	58,051 (99.6)	248 (0.4)	58,299 (100.0)	57,720 (99.5)	280 (0.5)	58,001 (100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定しない定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年9月30日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金		419,786	261,778	583,325	122,435	117,694	89,234	1,594,255
うち固定金利		419,746	261,730	583,239	122,203	117,561	89,234	1,593,716
うち変動金利		40	48	86	231	133	—	539
うちその他		—	—	—	—	—	—	—

		2025年9月30日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金		461,447	242,882	531,042	107,129	178,974	93,172	1,614,648
うち固定金利		461,414	242,818	530,938	106,789	178,918	93,172	1,614,051
うち変動金利		33	63	103	340	56	—	597
うちその他		—	—	—	—	—	—	—

営業の状況(単体)－融資業務

●貸出金科目別残高・平均残高

(単位：億円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	中間期末残高	1,012	—	1,012	918	—	918
	期中平均残高	997	—	997	946	—	946
証書貸付	中間期末残高	40,013	323	40,336	40,946	316	41,262
	期中平均残高	40,082	394	40,477	40,606	309	40,915
当座貸越	中間期末残高	3,378	—	3,378	3,471	—	3,471
	期中平均残高	3,347	—	3,347	3,375	—	3,375
割引手形	中間期末残高	67	—	67	56	—	56
	期中平均残高	76	—	76	58	—	58
合計	中間期末残高	44,471	323	44,794	45,393	316	45,709
	期中平均残高	44,504	394	44,899	44,986	309	45,295

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年9月30日					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの
貸出金		507,916	607,699	524,052	405,028	2,099,169	335,630
うち変動金利			368,376	304,781	235,661	1,428,872	335,630
うち固定金利			239,322	219,270	169,367	670,296	—

		2025年9月30日					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの
貸出金		474,236	650,608	599,651	387,949	2,113,409	345,143
うち変動金利			397,900	368,960	231,179	1,525,404	345,143
うち固定金利			252,708	230,691	156,770	588,005	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●業種別貸出金残高(構成比)

(単位：億円／%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	44,794 (100.0)	45,709 (100.0)
製造業	4,959 (11.1)	5,100 (11.2)
農業、林業	56 (0.1)	65 (0.1)
漁業	0 (0.0)	0 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	0 (0.0)	1 (0.0)
建設業	1,232 (2.7)	1,292 (2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	800 (1.8)	726 (1.6)
情報通信業	130 (0.3)	118 (0.3)
運輸業、郵便業	935 (2.1)	940 (2.1)
卸売業、小売業	2,957 (6.6)	3,020 (6.6)
金融業、保険業	992 (2.2)	1,269 (2.8)
不動産業、物品賃貸業	4,977 (11.1)	5,440 (11.9)
学術研究、専門・技術サービス業	241 (0.5)	239 (0.5)
宿泊業、飲食サービス業	215 (0.5)	232 (0.5)
生活関連サービス業、娯楽業	418 (0.9)	471 (1.0)
教育、学習支援業	68 (0.2)	67 (0.1)
医療・福祉	1,176 (2.6)	1,118 (2.4)
その他のサービス	409 (0.9)	445 (1.0)
国・地方公共団体	5,580 (12.5)	5,307 (11.6)
個人	18,491 (41.3)	18,272 (40.0)
国内店名義現地貸	1,149 (2.6)	1,580 (3.5)
その他	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	44,794	45,709

●中小企業等貸出金残高

(単位：億円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
中小企業等貸出金残高	33,296	33,288
総貸出に占める割合	74.33%	72.82%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●使途別貸出金残高(構成比)

(単位：億円／%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
設備資金	23,894 (53.3)	23,617 (51.7)
運転資金	20,900 (46.7)	22,092 (48.3)
合計	44,794 (100.0)	45,709 (100.0)

営業の状況(単体)－融資業務

●担保別貸出金残高

(単位：億円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	67	76
債権	235	209
商品	—	—
不動産	2,716	2,679
その他	—	—
計	3,019	2,965
保証	22,203	21,692
信用	19,571	21,051
合計	44,794	45,709

●担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	284	257
債権	413	331
商品	—	—
不動産	1,112	940
その他	—	—
計	1,811	1,529
保証	3,163	1,960
信用	11,880	11,916
合計	16,855	15,406

●貸倒引当金残高内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,813	△634	4,491	△1,272
個別貸倒引当金	16,146	△1,052	16,376	882
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,960	△1,687	20,867	△390

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	0	0

●銀行法及び金融再生法に基づく債権の額(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,123	9,190
危険債権	43,266	45,212
要管理債権	7,120	5,213
うち三月以上延滞債権	61	40
うち貸出条件緩和債権	7,058	5,173
小計	59,509	59,616
正常債権	4,469,102	4,558,400
合計	4,528,611	4,618,017

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

営業の状況(単体)－証券業務

●有価証券の種類別残高・平均残高(構成比)

(単位：億円／%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	中間期末残高	755 (6.7)	—	755 (6.7)	1,653 (14.5)	—	1,653 (14.5)
	期中平均残高	612 (5.4)	—	612 (5.4)	1,381 (12.8)	—	1,381 (12.8)
地方債	中間期末残高	3,268 (28.8)	—	3,268 (28.8)	2,646 (23.1)	—	2,646 (23.1)
	期中平均残高	3,597 (31.5)	—	3,597 (31.5)	2,800 (26.1)	—	2,800 (26.1)
社債	中間期末残高	2,437 (21.5)	—	2,437 (21.5)	1,762 (15.4)	—	1,762 (15.4)
	期中平均残高	2,688 (23.5)	—	2,688 (23.5)	2,115 (19.7)	—	2,115 (19.7)
株式	中間期末残高	1,381 (12.2)	—	1,381 (12.2)	1,666 (14.6)	—	1,666 (14.6)
	期中平均残高	623 (5.5)	—	623 (5.5)	608 (5.7)	—	608 (5.7)
その他の証券	中間期末残高	2,124 (18.7)	1,373 (12.1)	3,497 (30.8)	2,010 (17.6)	1,695 (14.8)	3,705 (32.4)
	期中平均残高	2,296 (20.1)	1,601 (14.0)	3,897 (34.1)	2,215 (20.6)	1,621 (15.1)	3,837 (35.7)
うち	中間期末残高	—	1,323 (11.7)	1,323 (11.7)	—	1,643 (14.4)	1,643 (14.4)
外国債券	期中平均残高	—	1,547 (13.5)	1,547 (13.5)	—	1,570 (14.6)	1,570 (14.6)
うち	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
外国株式	期中平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	中間期末残高	9,968 (87.9)	1,373 (12.1)	11,341 (100.0)	9,738 (85.2)	1,695 (14.8)	11,434 (100.0)
	期中平均残高	9,819 (86.0)	1,601 (14.0)	11,420 (100.0)	9,121 (84.9)	1,621 (15.1)	10,743 (100.0)

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月30日							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	—	—	—	34,896	—	40,691	—	75,588
地方債	74,087	83,953	52,039	56,803	44,832	15,139	—	326,855
社債	51,780	17,896	13,522	2,874	1,040	156,677	—	243,790
株式	—	—	—	—	—	—	138,127	138,127
その他の証券	3,115	146,116	38,159	49,996	24,463	66,288	21,628	349,768
うち外国債券	1,696	61,565	—	10,823	106	58,112	—	132,304
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

	2025年9月30日							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	—	37,455	12,355	21,355	—	94,140	—	165,306
地方債	62,020	24,986	97,054	20,611	46,588	13,385	—	264,647
社債	9,397	12,384	13,399	3,340	1,138	136,616	—	176,277
株式	—	—	—	—	—	—	166,654	166,654
その他の証券	41,858	66,010	23,450	62,525	26,619	121,201	28,899	370,565
うち外国債券	27,087	—	—	11,436	10,727	115,096	—	164,347
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	88	107
商品地方債	84	0
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	173	107

営業の状況(単体)－信託業務

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2024年9月30日	2025年9月30日	負 債	2024年9月30日	2025年9月30日
銀行勘定貸	1,163	1,088	金銭信託	1,163	1,088
合計	1,163	1,088	合計	1,163	1,088

(注) 共同信託他社管理財産については該当ありません。

●元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

資 産	2024年9月30日	2025年9月30日	負 債	2024年9月30日	2025年9月30日
銀行勘定貸	1,163	1,088	元本	1,162	1,086
合計	1,163	1,088	その他	1	2
			合計	1,163	1,088

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
金銭信託	1,163	1,088

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

●信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,162	1,086
	その他のもの	—	—
	合計	1,162	1,086

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪電子決済手段の種類別の残高

営業の状況(単体)－時価情報

●有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社 債	4,924	4,946	22	3,464	3,474
	その他	—	—	—	—	—
	小 計	4,924	4,946	22	3,464	3,474
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社 債	24,172	24,042	△130	24,956	24,694
	その他	—	—	—	—	—
	小 計	24,172	24,042	△130	24,956	24,694
合 計	29,097	28,989	△107	28,420	28,168	△252

2. 子会社・子法人等株式及び出資金

(単位：百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式 及び出資金	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社・子法人等株式 及び出資金	24,357	24,513

営業の状況(単体)－時価情報

●有価証券関係

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	109,987	32,935	77,052	138,714	31,350	107,364
	債 券	73,394	72,978	416	10,231	10,222	9
	国 債	30,098	29,968	129	7,506	7,505	0
	地方債	25,942	25,842	100	—	—	—
	社 債	17,354	17,167	186	2,725	2,716	9
	その他	71,684	66,825	4,859	135,179	128,822	6,356
	外国証券	23,611	22,555	1,056	64,204	62,771	1,433
	その他の証券	48,073	44,269	3,803	70,974	66,051	4,922
	小 計	255,067	172,739	82,328	284,125	170,395	113,729
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	512	577	△65	337	401	△64
	債 券	543,741	559,423	△15,681	567,578	605,788	△38,210
	国 債	45,490	47,722	△2,232	157,800	169,293	△11,492
	地方債	300,912	305,350	△4,438	264,647	273,859	△9,211
	社 債	197,339	206,350	△9,010	145,130	162,636	△17,505
	その他	270,258	288,536	△18,278	227,474	243,994	△16,519
	外国証券	113,688	119,498	△5,810	105,353	111,268	△5,914
	その他の証券	156,569	169,038	△12,468	122,121	132,726	△10,604
	小 計	814,512	848,536	△34,024	795,391	850,184	△54,793
合 計		1,069,580	1,021,276	48,303	1,079,516	1,020,580	58,935

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
非上場株式等 (※1)	4,302	4,277
組合出資金 (※2)	6,793	6,723

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認めた額について減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,921	△29	4,922	12

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) …… 該当事項はありません。

営業の状況(単体)ーデリバティブ取引関係

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		2024年9月30日				2025年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売達	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,644	1,644	△38	△38	1,492	1,492	△79	△79
		受取変動・支払固定	1,644	1,644	55	55	1,492	1,492	93	93
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					17	17			14	14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		2024年9月30日				2025年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		54,578	26,708	△409	△409	41,710	9,447	△168	△168
	為替予約	売建	45,492	1,422	1,943	1,943	34,640	957	△608	△608
		買建	23,696	—	△457	△457	11,383	129	158	158
	通貨オプション	売建	447,778	382,697	△11,870	△5,923	557,084	472,652	△4,454	2,408
		買建	447,778	382,697	11,870	9,621	557,084	472,652	4,454	2,125
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				1,076	4,774			△619	3,914

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

営業の状況(単体)ーデリバティブ取引関係

●デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年9月30日				2025年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店 頭	地震デリバティブ	売建	3,275	—	△35	—	3,445	—	△35	—
		買建	3,275	—	35	—	3,445	—	35	—
合 計				—	—			—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年9月30日			主なヘッジ対象	2025年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価		契約額等	うち1年超	時 価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、	60,000	60,000	△2,515	貸出金、	60,000	60,000	△4,205
		受取変動・支払固定	有価証券	51,409	51,409	△1,051	有価証券	151,996	151,996	6,293
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	
合 計					△3,566				2,087	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

営業の状況(単体)－経営効率

●利益率

(単位：％)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.14	0.33
資本経常利益率	3.82	8.03
総資産中間純利益率	0.11	0.24
資本中間純利益率	3.03	5.87

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産（除く新株予約権）平均残高}} \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$

●預貸率・預証率

(単位：％)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期 末	76.8	135.2	77.0	78.3	110.4	78.5
	期中平均	76.6	158.7	77.0	77.9	110.0	78.0
預証率	期 末	17.2	574.2	19.5	16.8	592.7	19.6
	期中平均	16.9	644.3	19.5	15.8	577.1	18.5

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

株式の状況

●大株主の状況

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	6,931	16.64
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,802	6.73
大垣共立銀行従業員持株会	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	1,200	2.88
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,064	2.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	791	1.89
牧村株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目2番8号	535	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	529	1.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	423	1.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	400	0.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	385	0.92
計	—	15,064	36.18

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

自己資本の充実の状況等（2025年度中間期）

自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（以下、「告示」という。）に基づき算出しております。信用リスクは標準的手法を、オペレーショナル・リスクは標準的計測手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

I 連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,713	290,318
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,136	89,136
うち、利益剰余金の額	189,418	203,855
うち、自己株式の額 (△)	383	383
うち、社外流出予定額 (△)	1,457	2,289
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	15,263	10,684
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	15,263	10,684
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	105	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	135
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,560	6,025
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,560	6,025
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	299,643	307,164
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,284	4,232
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	4,284	4,232
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	18	18
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	23,282	20,971
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,585	25,222
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	272,057	281,942
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,866,569	2,760,068
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	111,713	60,503
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,978,283	2,820,572
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.13%	9.99%

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

- 1. その他金融機関等(告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

- 2. 所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
オン・バランス	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	16	—
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	709	—
	10. 地方三公社向け	5	—
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,819	—
	12. 法人等向け	48,126	—
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	40,470	—
	14. 抵当権付住宅ローン	9,204	—
	15. 不動産取得等事業向け	1,106	—
	16. 三月以上延滞等	65	—
	17. 取立未済手形	6	—
	18. 信用保証協会等による保証付	409	—
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	2,060	—
	(うち出資等のエクスポージャー)	2,060	—
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
	21. 上記以外	3,148	—
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	499	—
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,416	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段にかかる5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
	22. 証券化	612	—
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	612	—
	23. 再証券化	—	—
	24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,029	—
	(うちルック・スルー方式)	2,029	—
	(うちマンドート方式)	—	—
	(うち蓋然性方式(250%))	—	—
	(うち蓋然性方式(400%))	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス合計		109,791	—

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	100	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	11	—
	4. 特定の取引に係る偶発債務	180	—
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,336	—
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	202	—
	(うち借入金の保証)	103	—
	(うち有価証券の保証)	—	—
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
	控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	47	—
	12. 派生商品取引および長期決済期間取引	1,311	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,311	—
	派生商品取引	1,311	—
	外為関連取引	1,160	—
	金利関連取引	80	—
	金関連取引	—	—
	株式関連取引	—	—
	貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
	その他のコモディティ関連取引	14	—
	クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	55	—
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	SA-CCR	—	—
	派生商品取引	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	期待エクスポージャー方式	—	—
	13. 未決済取引	—	—
	14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
	オフ・バランス合計	3,196	—
信用リスクに対する所要自己資本の額		112,987	—
CVAリスクに対する所要自己資本の額		1,966	—
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		0	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		4,468	—
基礎的手法		4,468	—
総所要自己資本額		119,423	—

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

●3. 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オン・バランス項目およびオフ・バランス項目	2025年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府および中央銀行向け	57	2
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	410	16
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	17,853	714
10. 地方三公社向け	140	5
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	137,640	5,505
(うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け)	73,919	2,956
12. カバード・ボンド向け	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,109,271	44,370
(うち特定貸付債権向け)	19,744	789
14. 中堅中小企業等向けおよび個人向け	121,055	4,842
(うちトラザクター向け)	6,714	268
15. 不動産関連向け	1,117,559	44,702
(うち自己居住用不動産等向け)	851,724	34,068
(うち賃貸用不動産向け)	92,361	3,694
(うち事業用不動産関連向け)	160,629	6,425
(うちその他不動産関連向け)	12,844	513
(うちADC向け)	—	—
16. 劣後債権およびその他資本性証券等	9,935	397
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	25,954	1,038
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7,629	305
19. 取立未済手形	151	6
20. 信用保証協会等による保証付	10,930	437
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
22. 株式等	134,519	5,380
23. 上記以外	74,298	2,971
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	13,027	521
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	28,876	1,155
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額および自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	32,394	1,295
24. 証券化	5,273	210
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	5,273	210
25. 再証券化	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	102,800	4,112
(うちルック・スルー方式)	102,800	4,112
(うちマンドート方式)	—	—

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

オン・バランス項目およびオフ・バランス項目	2025年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
27. 未決済取引	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	2,875,480	115,019

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
適格中央清算機関	153	6
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	153	6

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
CVAリスク	45,021	1,800
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—
うち簡便法	45,021	1,800

●4. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
オペレーショナル・リスク (標準的計測手法)	60,503	2,420

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

2025年9月30日	
BIC	8,555
ILM	0.5657
オペレーショナル・リスク相当額	4,840
オペレーショナル・リスク・アセットの額	60,503

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	2025年9月30日										
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間 期末	前中間 期末	前々中 間期末	ハの前 中間期 末	ニの前 中間期 末	ホの前 中間期 末	ヘの前 中間期 末	トの前 中間期 末	チの前 中間期 末	リの前 中間期 末	直近十 年間の 平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	32	13	—	3	—	10					10
損失の件数	5	1	—	1	—	1					1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	32	13	—	3	—	10					10
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	13	—	—	—	10					6
損失の件数	1	1	—	—	—	1					0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	13	—	—	—	10					6
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データの利用の有無	有	有	有	有	有	有					
前項で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基 準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

BICの構成要素

(単位：百万円)

		2025年9月30日		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC		44,392		
	資金運用収益	57,606	44,974	44,439
	資金調達費用	14,370	7,458	8,045
	金利収益資産	5,430,498	5,356,890	5,556,552
	受取配当金	5,981	4,111	5,939
SC		21,719		
	役務取引等収益	22,517	22,179	20,439
	役務取引等費用	2,927	2,694	2,837
	その他業務収益	10	—	—
	その他業務費用	△9	30	0
FC		5,184		
	特定取引勘定のネット損益	23	23	19
	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	5,539	5,367	4,580
BI		71,296		
BIC		8,555		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I		71,296		
除外特例によって除外したB I		—		

●5. 連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年9月30日
連結リスク・アセットの合計額	2,981,159
連結総所要自己資本額	119,246

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 6. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高（地域別、業種別、残存期間別内訳）

（単位：百万円）

	2024年9月30日				2025年9月30日			
	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引
国内	6,784,679	4,952,525	697,560	51,079	6,644,332	4,993,948	681,704	46,536
国外	139,219	3,665	111,040	10,626	176,394	3,266	141,816	17,907
地域別合計	6,923,898	4,956,191	808,601	61,705	6,820,727	4,997,215	823,521	64,444
製造業	564,094	510,161	11,665	4,947	580,971	526,904	12,247	3,409
農業、林業	6,199	5,792	21	18	7,124	6,723	7	15
漁業	0	0	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	432	92	—	—	471	137	—	0
建設業	145,313	128,377	5,099	182	152,424	136,877	4,515	250
電気・ガス・熱供給・水道業	70,568	69,775	—	7	73,827	73,097	—	7
情報通信業	16,830	13,268	693	11	15,795	12,154	792	5
運輸業、郵便業	104,566	93,970	1,874	—	105,384	94,758	2,191	9
卸売業、小売業	341,337	300,559	6,672	20,705	346,226	307,928	6,612	17,451
金融業、保険業	504,679	186,374	242,947	35,422	516,968	247,921	190,833	43,168
不動産業、物品賃貸業	462,344	449,623	1,421	294	546,531	534,232	1,297	71
学術研究、専門・技術サービス業	26,165	24,817	277	—	26,517	25,119	276	—
宿泊業、飲食サービス業	22,903	21,594	204	—	24,632	23,369	184	—
生活関連サービス業、娯楽業	45,316	42,198	1,097	—	50,453	48,090	372	—
教育、学習支援業	8,039	6,799	93	—	7,848	6,760	54	—
医療・福祉	124,204	118,262	438	—	118,095	112,319	416	—
その他のサービス	56,189	44,573	8,044	115	50,957	46,447	1,204	53
中央政府・地方公共団体	2,271,736	974,389	523,052	—	2,029,372	801,693	597,305	—
個人（消費者）	1,851,476	1,849,822	—	—	1,835,656	1,833,960	—	—
国内店名義現地貨	115,839	115,577	—	—	159,050	158,720	—	—
その他	185,660	158	4,995	—	172,418	0	5,210	—
業種別合計	6,923,898	4,956,191	808,601	61,705	6,820,727	4,997,215	823,521	64,444
1年以下	901,497	731,191	127,699	4,709	880,455	741,394	98,813	2,965
1年超3年以下	554,375	351,093	165,309	9,514	358,834	247,695	75,989	10,621
3年超5年以下	1,210,681	313,354	67,165	11,700	1,175,912	368,531	127,140	12,294
5年超7年以下	415,435	277,921	111,755	8,592	331,278	235,611	66,537	9,833
7年超10年以下	511,243	431,598	49,296	17,505	458,554	362,574	62,497	16,394
10年超	3,147,326	2,844,887	287,374	9,683	3,074,035	2,663,252	392,543	12,335
期間の定めのないもの	183,338	6,145	—	—	541,656	378,156	0	—
残存期間別合計	6,923,898	4,956,191	808,601	61,705	6,820,727	4,997,215	823,521	64,444

※ 「うち、貸出金等」は、貸出金、コミットメントおよびオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）であります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 「その他」は、業種区分による分類を行っていないエクスポージャー（現金、出資金、その他資産の一部、動産・不動産など）であります。

※ 「期間の定めのないもの」は、クレジット・カードのリボ形式によるキャッシング取引を含んでおります。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 延滞エクスポージャー、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の残高および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高
2024年度中間期	一般貸倒引当金	8,307	7,560	8,307	7,560
	個別貸倒引当金	19,982	1,369	2,571	18,780
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
2025年度中間期	一般貸倒引当金	7,369	6,025	7,369	6,025
	個別貸倒引当金	17,708	3,347	2,538	18,517
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※ 一般貸倒引当金は、証券化取引相当分を含んでおります。

※ 連結子会社の個別貸倒引当金の増減額は、ネット計上しております。

(地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額
国内	3,316	18,780		47,264	18,517	
国外	—	—		—	—	
地域別合計	3,316	18,780		47,264	18,517	
製造業	730	7,466	—	13,116	5,347	0
農業、林業	1	744	—	911	727	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	—	—	—	—
建設業	240	742	—	2,588	848	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	131	—	2,800	2,795	—
情報通信業	15	9	—	47	9	—
運輸業、郵便業	22	355	—	1,243	352	—
卸売業、小売業	116	3,258	0	7,955	3,259	—
金融業、保険業	—	—	—	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	177	1,111	—	3,323	1,071	—
学術研究、専門・技術サービス業	14	17	—	220	24	—
宿泊業、飲食サービス業	35	256	—	756	300	—
生活関連サービス業、娯楽業	58	916	—	2,589	271	—
教育、学習支援業	—	497	—	840	525	—
医療・福祉	147	763	—	1,444	554	—
その他のサービス	9	487	—	812	505	—
中央政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人（消費者）	1,746	1,879	2	8,614	1,796	0
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
その他	—	141	—	—	126	—
業種別合計	3,316	18,780	2	47,264	18,517	0

※ 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分毎の算定を行っておりません。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年9月30日					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（%）
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	60,428	－	60,428	－	－	0%
我が国の中央政府および中央銀行向け	973,429	298,152	973,429	13,593	－	0%
外国の中央政府および中央銀行向け	142,840	86,000	142,840	5,817	57	0%
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	660,358	18,446	660,138	805	－	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,000	1,000	2,000	51	410	20%
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	175,527	29	175,527	2	17,853	10%
地方三公社向け	700	－	700	－	140	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	297,000	901,393	296,900	43,352	137,640	40%
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	188,152	432,531	188,052	21,696	73,919	35%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,445,010	1,050,756	1,406,957	83,076	1,109,271	74%
うち特定貸付債権向け	19,394	－	19,394	－	19,744	102%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	163,222	360,436	153,862	16,384	121,055	71%
うちトランザクター向け	2,888	221,889	2,888	12,032	6,714	45%
不動産関連向け	2,012,990	3,501	2,009,829	1,400	1,117,559	56%
うち自己居住用不動産等向け	1,723,180	－	1,722,228	－	851,724	49%
うち賃貸用不動産向け	113,739	－	112,525	－	92,361	82%
うち事業用不動産向け	154,394	3,501	153,668	1,400	160,629	104%
うちその他不動産向け	21,674	－	21,407	－	12,844	60%
うちADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権およびその他資本性証券等	6,599	60	6,599	24	9,935	150%
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	22,193	1,333	20,571	138	25,954	125%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7,630	－	7,629	－	7,629	100%
取立未済手形	759	－	759	－	151	20%
信用保証協会等による保証付	188,505	－	188,505	－	10,930	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	53,807	－	53,807	－	134,519	250%
合計	6,213,002	2,721,109	6,160,486	164,648	2,693,108	43%

※ 経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年9月30日											
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の中央政府および中央銀行向け	987,022	－	－	－	－	－	987,022					
外国の中央政府および中央銀行向け	148,370	288	－	－	－	－	148,658					
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－					
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	660,944	－	－	－	－	－	－	660,944				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	2,051	－	－	－	－	2,051				
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－				
我が国の政府関係機関向け	－	174,030	－	－	－	－	1,500	175,530				
地方三公社向け	－	－	700	－	－	－	－	700				
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－				
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	119,516	131,691	12,698	27,662	－	－	27,189	21,492	340,252			
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	43,960	110,501	10,572	27,160	－	－	－	17,551	209,748			
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	224,755	258,655	31,082	－	421,668	550,519	3,352	－	－	1,490,034		
うち特定貸付債権向け	－	－	2,624	－	－	13,417	3,352	－	－	19,394		
	100%	150%	250%	400%	その他	合計						
劣後債権およびその他資本性証券等	－	6,623	－	－	－	6,623						
株式等	－	－	53,807	－	－	53,807						
	45%	75%	100%	その他	合計							
中堅中小企業等向けおよび個人向け	14,920	146,671	4,337	4,318	170,247							
うちトランザクター向け	14,920	－	－	－	14,920							
	20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	169,185	104,366	310,918	85	210	192,534	201,782	91	736,757	6,294	－	1,722,228
うち自己居住用不動産等向け	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け	14,302	6,662	1,863	17,955	3,587	7,092	8,573	1,316	30,781	20,390	－	112,525
うち賃貸用不動産向け	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他	合計					
不動産関連向け	50,872	18,985	41,149	9,132	34,929	－	155,068					
うち事業用不動産向け	60%			その他				合計				
不動産関連向け	21,407			－				21,407				
うちその他不動産向け	100%		150%			その他			合計			
不動産関連向け	－		－			－			－			
うちADC向け	50%		100%			150%			その他		合計	
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,849		6,519			12,339			－		20,709	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－		7,629			－			－		7,629	
	0%	10%	20%	その他	合計							
現金	60,428	－	－	－	60,428							
取立未済手形	－	－	759	－	759							
信用保証協会等による保証付	79,204	109,300	－	－	188,505							
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－							

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

※ 経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

- (5) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）ならびに告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	109,654	1,987,849		
10%	—	375,738		
20%	512,988	2,333		
35%	—	657,435		
50%	240,763	2,023		
75%	—	1,293,818		
100%	24,984	1,258,027		
150%	—	717		
250%	—	17,521		
1,250%	—	—		
合計	888,391	5,595,465		

※ 「格付有り」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

- (6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年9月30日			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・ 信用リスク削減手法適 用後)
	オン・バランス	オフ・バランス		
40%未満	3,248,847	1,371,141	13.79%	3,313,555
40%～70%	1,532,307	314,407	6.26%	1,551,733
75%	195,675	135,583	4.29%	192,622
80%	15,046	—	—	15,046
85%	435,987	127,445	7.01%	421,668
90%～100%	545,032	767,730	8.11%	590,835
105%～130%	85,562	—	—	84,415
150%	100,734	4,800	31.76%	101,448
250%	53,807	—	—	53,807
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6,213,002	2,721,109	13.34%	6,325,134

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

●7. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
現金	93,117	126,073
自行預金	17,192	15,457
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	4,506	5,010
適格金融資産担保合計	114,816	146,541
適格保証	151,196	124,363
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	151,196	124,363

●8. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(2) グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2024年9月30日			2025年9月30日		
	グロス再構築コストの額	与信相当額		グロス再構築コストの額	与信相当額	
		信用リスク削減手法勘案前	信用リスク削減手法勘案後		信用リスク削減手法勘案前	信用リスク削減手法勘案後
外国為替関連取引および金関連取引	15,258	42,970	42,956	5,134	39,260	39,259
金利関連取引	5,775	9,943	9,943	8,472	13,142	13,142
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	35	1,862	1,862	35	1,879	1,879
クレジット・デリバティブ	1,028	6,928	6,928	611	10,161	10,161
派生商品取引合計	22,097	61,705	61,691	14,253	64,444	64,443

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記から除いております。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれる派生商品取引は含めておりません。

※ 法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引はないため、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減手法勘案前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(3) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
現金	—	—
自行預金	14	2
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	0
適格金融資産担保合計	14	2

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

対顧客、対市場でクレジット・デリバティブ取引を行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、複数の資産を裏付けとする資産に内包されるクレジット・デリバティブについては、すべてプロテクションの提供となっております。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当事項はありません。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 9. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当該証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

A. 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月30日		2025年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	7,790	—	7,403	—
不動産取得等事業者向け債権	61,092	124	—	—
建物リース料債権	—	—	7,302	—
投資用マンションローン債権	—	—	3,260	—
キャッシング債権	—	—	1,000	—
オートローン債権	—	—	2,822	—
その他	77	—	1,001	—
合計	68,960	124	22,791	—

B. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月30日				2025年9月30日			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
20%以下	52,822	330	109	0	14,386	97	—	—
20%超50%以下	11,093	124	—	—	7,404	88	—	—
50%超100%以下	4,901	115	15	0	1,000	24	—	—
100%超1,250%未満	142	41	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	68,960	612	124	1	22,791	210	—	—

C. 告示第248条、第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人毎または当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳

該当事項はありません。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

●10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	中間連結貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	125,650		161,047	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,615		5,370	
合計	131,266	131,266	166,417	166,417

※ 「上場している出資等エクスポージャー」は、不動産投資信託（REIT）、上場投資信託（ETF）を含んでおります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(2) 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
売却損益額	2,084	2,309
償却額	—	—

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
該当する評価損益の額	80,007	112,614

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

●11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
ルック・スルー方式	242,744	209,372
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	242,744	209,372

●12. 金利リスクに関する事項（IRRBB）

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ		ハ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日
1	上方パラレルシフト	10,669	10,041	5,304	7,917
2	下方パラレルシフト	42,451	44,970	3,373	4,606
3	スティープ化	3,747	2,309		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	42,451	44,970	5,304	7,917
		ホ		ヘ	
		2025年9月30日		2024年9月30日	
8	自己資本の額	281,942		272,057	

Ⅲ 単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	253,742	266,419
うち、資本金及び資本剰余金の額	82,808	82,808
うち、利益剰余金の額	172,774	186,284
うち、自己株式の額 (△)	383	383
うち、社外流出予定額 (△)	1,457	2,289
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	105	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	135
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,813	4,491
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,813	4,491
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	259,661	271,045
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,399	4,375
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,399	4,375
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,229	10,129
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,629	14,504
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	247,031	256,541
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,790,897	2,689,519
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	105,158	57,370
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,896,056	2,746,890
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.52%	9.33%

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 1. 所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
オン・バランス	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	16	—
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	707	—
	10. 地方三公社向け	5	—
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,745	—
	12. 法人等向け	44,462	—
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	40,470	—
	14. 抵当権付住宅ローン	9,204	—
	15. 不動産取得等事業向け	1,106	—
	16. 三月以上延滞等	51	—
	17. 取立未済手形	6	—
	18. 信用保証協会等による保証付	409	—
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	2,929	—
	(うち出資等のエクスポージャー)	2,929	—
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
	21. 上記以外	2,866	—
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	499	—
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,271	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段にかかる5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
	22. 証券化	612	—
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	612	—
	23. 再証券化	—	—
	24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,024	—
	(うちルック・スルー方式)	2,024	—
	(うちマンドート方式)	—	—
	(うち蓋然性方式(250%))	—	—
	(うち蓋然性方式(400%))	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス合計		106,619	—

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	100	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	11	—
	4. 特定の取引に係る偶発債務	180	—
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,336	—
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	202	—
	(うち借入金の保証)	103	—
	(うち有価証券の保証)	—	—
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
	控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	47	—
	12. 派生商品取引および長期決済期間取引	1,311	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,311	—
	派生商品取引	1,311	—
	外為関連取引	1,160	—
	金利関連取引	80	—
	金関連取引	—	—
	株式関連取引	—	—
	貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
	その他のコモディティ関連取引	14	—
	クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	55	—
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	SA-CCR	—	—
	派生商品取引	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	期待エクスポージャー方式	—	—
	13. 未決済取引	—	—
	14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
	オフ・バランス合計	3,196	—
信用リスクに対する所要自己資本の額		109,815	—
CVAリスクに対する所要自己資本の額		1,966	—
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		0	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		4,206	—
基礎的手法		4,206	—
総所要自己資本額		115,988	—

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 2. 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オン・バランス項目およびオフ・バランス項目	2025年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府および中央銀行向け	57	2
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	410	16
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	17,819	712
10. 地方三公社向け	140	5
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	135,016	5,400
（うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け）	73,919	2,956
12. カバード・ボンド向け	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,023,682	40,947
（うち特定貸付債権向け）	19,744	789
14. 中堅中小企業等向けおよび個人向け	116,853	4,674
（うちトラザクタ向け）	2,512	100
15. 不動産関連向け	1,117,559	44,702
（うち自己居住用不動産等向け）	851,724	34,068
（うち賃貸用不動産向け）	92,361	3,694
（うち事業用不動産関連向け）	160,629	6,425
（うちその他不動産関連向け）	12,844	513
（うちADC向け）	—	—
16. 劣後債権およびその他資本性証券等	9,935	397
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	25,211	1,008
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7,629	305
19. 取立未済手形	151	6
20. 信用保証協会等による保証付	10,930	437
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
22. 株式等	189,437	7,577
23. 上記以外	72,191	2,887
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	13,027	521
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	29,968	1,198
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額および自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	29,196	1,167
24. 証券化	5,273	210
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	5,273	210
25. 再証券化	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	102,632	4,105
（うちリスク・スルー方式）	102,632	4,105
（うちマンドート方式）	—	—

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

オン・バランス項目およびオフ・バランス項目	2025年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
27. 未決済取引	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	2,834,934	113,397

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
適格中央清算機関	153	6
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	153	6

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2025年9月30日	
	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
CVAリスク	45,021	1,800
うちSA—CVA	—	—
うち完全なBA—CVA	—	—
うち限定的なBA—CVA	—	—
うち簡便法	45,021	1,800

●3. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2025年9月30日	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
オペレーショナル・リスク (標準的計測手法)	57,370	2,294

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

2025年9月30日	
BIC	8,159
ILM	0.5624
オペレーショナル・リスク相当額	4,589
オペレーショナル・リスク・アセットの額	57,370

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	2025年9月30日										
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間 期末	前中間 期末	前々中 間期末	ハの前 中間期 末	ニの前 中間期 末	ホの前 中間期 末	ヘの前 中間期 末	トの前 中間期 末	チの前 中間期 末	リの前 中間期 末	直近十 年間の 平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	32	—	—	15	—	—					8
損失の件数	5	—	—	2	—	—					1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	32	—	—	15	—	—					8
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	—	—	11	—	—					4
損失の件数	1	—	—	1	—	—					0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	—	—	11	—	—					4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データの利用の有無	有	有	有	有	有	有					
前項で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基 準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

BICの構成要素

(単位：百万円)

		2025年9月30日		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC		44,620		
	資金運用収益	57,792	45,024	44,520
	資金調達費用	14,056	7,183	7,845
	金利収益資産	5,366,210	5,290,525	5,496,403
	受取配当金	5,793	3,987	5,829
SC		17,867		
	役務取引等収益	18,435	18,360	16,790
	役務取引等費用	3,327	3,256	3,312
	その他業務収益	10	—	—
	その他業務費用	—	13	—
FC		5,509		
	特定取引勘定のネット損益	11	0	1
	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	3,669	5,569	7,276
BI		67,997		
BIC		8,159		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I		67,997		
除外特例によって除外したB I		—		

●4.単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年9月30日
単体リスク・アセットの合計額	2,937,480
単体総所要自己資本額	117,499

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 5. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高（地域別、業種別、残存期間別内訳）

(単位：百万円)

	2024年9月30日				2025年9月30日			
	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引
国内	6,670,155	4,973,484	692,512	51,079	6,552,631	5,021,572	676,654	46,536
国外	139,219	3,665	111,040	10,626	176,394	3,266	141,816	17,907
地域別合計	6,809,374	4,977,150	803,552	61,705	6,729,025	5,024,839	818,471	64,444
製造業	528,219	510,161	11,665	4,947	543,186	526,904	12,247	3,409
農業、林業	5,834	5,792	21	18	6,748	6,723	7	15
漁業	0	0	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	92	92	—	—	137	137	—	0
建設業	133,709	128,377	5,099	182	141,698	136,877	4,515	250
電気・ガス・熱供給・水道業	69,842	69,775	—	7	73,178	73,097	—	7
情報通信業	13,957	13,268	674	11	12,936	12,154	773	5
運輸業、郵便業	95,884	93,970	1,874	—	97,032	94,758	2,191	9
卸売業、小売業	328,721	300,559	6,672	20,705	332,698	307,928	6,612	17,451
金融業、保険業	497,316	188,541	242,947	35,422	505,652	249,871	190,833	43,168
不動産業、物品賃貸業	470,918	468,638	1,421	294	561,789	560,105	1,297	71
学術研究、専門・技術サービス業	25,106	24,817	277	—	25,407	25,119	276	—
宿泊業、飲食サービス業	21,800	21,594	204	—	23,555	23,369	184	—
生活関連サービス業、娯楽業	43,300	42,198	1,097	—	48,468	48,090	372	—
教育、学習支援業	6,897	6,799	93	—	6,820	6,760	54	—
医療・福祉	118,710	118,262	438	—	112,746	112,319	416	—
その他のサービス	52,740	44,573	8,044	115	47,711	46,447	1,204	53
中央政府・地方公共団体	2,258,387	974,389	518,023	—	2,013,900	801,693	592,275	—
個人（消費者）	1,850,346	1,849,599	—	—	1,834,739	1,833,760	—	—
国内店名義現地貸	115,839	115,577	—	—	159,050	158,720	—	—
その他	171,745	158	4,995	—	181,566	0	5,210	—
業種別合計	6,809,374	4,977,150	803,552	61,705	6,729,025	5,024,839	818,471	64,444
1年以下	873,631	733,168	127,680	4,709	848,667	743,172	98,794	2,965
1年超3年以下	535,155	359,918	165,309	9,514	341,421	255,295	75,288	10,621
3年超5年以下	1,180,903	318,979	66,463	11,700	1,143,143	372,206	127,140	12,294
5年超7年以下	395,641	278,385	108,417	8,592	310,639	237,379	63,198	9,833
7年超10年以下	503,050	435,861	49,296	17,505	454,384	374,974	62,497	16,394
10年超	3,142,818	2,844,887	286,385	9,683	3,070,326	2,663,832	391,553	12,335
期間の定めのないもの	178,174	5,950	—	—	560,443	377,978	0	—
残存期間別合計	6,809,374	4,977,150	803,552	61,705	6,729,025	5,024,839	818,471	64,444

※ 「うち、貸出金等」は、貸出金、コミットメントおよびオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）であります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 「その他」は、業種区分による分類を行っていないエクスポージャー（現金、出資金、その他資産の一部、動産・不動産など）であります。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 延滞エクスポージャー、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の残高および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高
2024年度中間期	一般貸倒引当金	6,448	5,813	6,448	5,813
	個別貸倒引当金	17,198	1,369	2,421	16,146
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
2025年度中間期	一般貸倒引当金	5,763	4,491	5,763	4,491
	個別貸倒引当金	15,493	3,347	2,465	16,376
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※ 一般貸倒引当金は、証券化取引相当分を含んでおります。

(地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額
国内	1,828	16,146	—	45,619	16,376	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,828	16,146	—	45,619	16,376	—
製造業	579	7,032	—	12,638	5,077	0
農業、林業	—	740	—	889	724	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	180	684	—	2,537	817	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	130	—	2,798	2,794	—
情報通信業	—	9	—	32	9	—
運輸業、郵便業	17	327	—	1,194	330	—
卸売業、小売業	88	3,211	0	7,887	3,226	—
金融業、保険業	—	—	—	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	173	1,090	—	3,321	1,070	—
学術研究、専門・技術サービス業	14	16	—	197	21	—
宿泊業、飲食サービス業	34	255	—	748	293	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	858	—	2,553	270	—
教育、学習支援業	—	495	—	826	523	—
医療・福祉	10	623	—	1,391	544	—
その他のサービス	—	477	—	803	497	—
中央政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人（消費者）	729	77	0	7,799	74	0
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
その他	—	115	—	—	100	—
業種別合計	1,828	16,146	0	45,619	16,376	0

※ 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分毎の算定を行っておりません。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年9月30日					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	60,426	—	60,426	—	—	0%
我が国の中央政府および中央銀行向け	969,334	298,152	969,334	13,593	—	0%
外国の中央政府および中央銀行向け	142,840	86,000	142,840	5,817	57	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	648,981	18,446	648,761	805	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,000	1,000	2,000	51	410	20%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	175,188	29	175,188	2	17,819	10%
地方三公社向け	700	—	700	—	140	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	284,025	901,393	283,925	43,352	135,016	41%
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	188,152	432,531	188,052	21,696	73,919	35%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,368,554	1,037,636	1,330,500	81,460	1,023,682	73%
うち特定貸付債権向け	19,394	—	19,394	—	19,744	102%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	160,333	295,953	150,974	9,936	116,853	73%
うちトランザクター向け	—	157,407	—	5,583	2,512	45%
不動産関連向け	2,012,990	3,501	2,009,829	1,400	1,117,559	56%
うち自己居住用不動産等向け	1,723,180	—	1,722,228	—	851,724	49%
うち賃貸用不動産向け	113,739	—	112,525	—	92,361	82%
うち事業用不動産向け	154,394	3,501	153,668	1,400	160,629	104%
うちその他不動産向け	21,674	—	21,407	—	12,844	60%
うちADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	6,599	60	6,599	24	9,935	150%
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	21,573	1,333	19,951	138	25,211	125%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7,630	—	7,629	—	7,629	100%
取立未済手形	759	—	759	—	151	20%
信用保証協会等による保証付	188,505	—	188,505	—	10,930	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	75,775	—	75,775	—	189,437	250%
合計	6,126,218	2,643,507	6,073,702	156,584	2,654,836	43%

※ 経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年9月30日											
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の中央政府および中央銀行向け	982,928	－	－	－	－	－	982,928					
外国の中央政府および中央銀行向け	148,370	288	－	－	－	－	148,658					
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－					
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	649,567	－	－	－	－	－	－	649,567				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	2,051	－	－	－	－	2,051				
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－				
我が国の政府関係機関向け	－	173,691	－	－	－	－	1,500	175,191				
地方三公社向け	－	－	700	－	－	－	－	700				
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－				
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	106,705	131,651	12,576	27,662	－	－	27,189	21,492	327,278			
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	43,960	110,501	10,572	27,160	－	－	－	17,551	209,748			
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	222,837	280,418	30,219	－	421,668	453,464	3,352	－	－	1,411,961		
うち特定貸付債権向け	－	－	2,624	－	－	13,417	3,352	－	－	19,394		
	100%	150%	250%	400%	その他	合計						
劣後債権およびその他資本性証券等	－	6,623	－	－	－	6,623						
株式等	－	－	75,775	－	－	75,775						
	45%	75%	100%	その他	合計							
中堅中小企業等向けおよび個人向け	5,583	146,671	4,337	4,318	160,910							
うちトランザクター向け	5,583	－	－	－	5,583							
	20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	169,185	104,366	310,918	85	210	192,534	201,782	91	736,757	6,294	－	1,722,228
うち自己居住用不動産等向け	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け	14,302	6,662	1,863	17,955	3,587	7,092	8,573	1,316	30,781	20,390	－	112,525
うち賃貸用不動産向け	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他	合計					
不動産関連向け	50,872	18,985	41,149	9,132	34,929	－	155,068					
うち事業用不動産向け	60%	その他	合計									
不動産関連向け	21,407	－	21,407									
うちその他不動産向け	100%	150%	その他	合計								
不動産関連向け	－	－	－	－								
うちADC向け	50%	100%	150%	その他	合計							
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,689	6,467	11,932	－	20,089							
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	7,629	－	－	7,629							
	0%	10%	20%	その他	合計							
現金	60,426	－	－	－	60,426							
取立未済手形	－	－	759	－	759							
信用保証協会等による保証付	79,204	109,300	－	－	188,505							
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－							

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

※ 経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

- (5) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）ならびに告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	109,654	1,974,500		
10%	—	375,341		
20%	502,164	2,333		
35%	—	657,435		
50%	239,453	838		
75%	—	1,293,818		
100%	23,873	1,171,830		
150%	—	566		
250%	—	17,521		
1,250%	—	—		
合計	875,146	5,494,187		

※ 「格付有り」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

- (6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年9月30日			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
	オン・バランス	オフ・バランス		
40%未満	3,218,266	1,371,141	13.79%	3,282,974
40%~70%	1,550,898	249,925	6.71%	1,563,876
75%	195,425	129,462	4.14%	191,759
80%	15,046	—	—	15,046
85%	435,987	127,445	7.01%	421,668
90%~100%	448,927	760,731	8.05%	493,727
105%~130%	85,562	—	—	84,415
150%	100,327	4,800	31.76%	101,041
250%	75,775	—	—	75,775
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6,126,218	2,643,507	13.57%	6,230,286

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●6. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
現金	93,117	126,073
自行預金	17,192	15,457
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	4,506	5,010
適格金融資産担保合計	114,816	146,541
適格保証	151,196	124,363
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	151,196	124,363

●7. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(2) グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2024年9月30日			2025年9月30日		
	グロス再構築コストの額	与信相当額 信用リスク削減 手法勘案前	信用リスク削減 手法勘案後	グロス再構築コストの額	与信相当額 信用リスク削減 手法勘案前	信用リスク削減 手法勘案後
外国為替関連取引および金関連取引	15,258	42,970	42,956	5,134	39,260	39,259
金利関連取引	5,775	9,943	9,943	8,472	13,142	13,142
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	35	1,862	1,862	35	1,879	1,879
クレジット・デリバティブ	1,028	6,928	6,928	611	10,161	10,161
派生商品取引合計	22,097	61,705	61,691	14,253	64,444	64,443

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記から除いております。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれる派生商品取引は含めておりません。

※ 法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引はないため、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減手法勘案前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(3) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
現金	—	—
自行預金	14	2
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	0
適格金融資産担保合計	14	2

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

対顧客、対市場でクレジット・デリバティブ取引を行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、複数の資産を裏付けとする資産に内包されるクレジット・デリバティブについては、すべてプロテクションの提供となっております。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当事項はありません。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●8. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当該証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

A. 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月30日		2025年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	7,790	－	7,403	－
不動産取得等事業者向け債権	61,092	124	－	－
建物リース料債権	－	－	7,302	－
投資用マンションローン債権	－	－	3,260	－
キャッシング債権	－	－	1,000	－
オートローン債権	－	－	2,822	－
その他	77	－	1,001	－
合計	68,960	124	22,791	－

B. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月30日				2025年9月30日			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
20%以下	52,822	330	109	0	14,386	97	－	－
20%超50%以下	11,093	124	－	－	7,404	88	－	－
50%超100%以下	4,901	115	15	0	1,000	24	－	－
100%超1,250%未満	142	41	－	－	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	68,960	612	124	1	22,791	210	－	－

C. 告示第248条、第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人毎または当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳

該当事項はありません。

●9. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	123,224		158,280	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	27,627		27,602	
合計	150,852	150,852	185,882	185,882

※ 「上場している出資等エクスポージャー」は、不動産投資信託（REIT）、上場投資信託（ETF）を含んでおります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
売却損益額	2,016	2,309
償却額	—	—

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
該当する評価損益の額	77,858	110,107

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

●10. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
ルック・スルー方式	242,596	209,238
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	242,596	209,238

●11. 金利リスクに関する事項（IRRBB）

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ		ハ	
		△EVE		△NII	
		2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日
1	上方平行シフト	10,669	10,041	5,304	7,917
2	下方平行シフト	42,451	44,970	3,373	4,606
3	スティープ化	3,747	2,309		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	42,451	44,970	5,304	7,917
		ホ		ヘ	
		2025年9月30日		2024年9月30日	
8	自己資本の額	256,541		247,031	